

令和元年度 地域経済循環分析普及促進事業

地域経済循環データを活用した 地域経済の発展的な分析について

2020年3月2日
株式会社価値総合研究所

- 1. 地域経済循環分析用データの特徴**
- 2. 地域経済循環分析における分配、支出の分析**
 - 2-1. 分配面の分析**
 - 2-2. 支出面の分析**
- 3. 生産面の詳細な分析**

1.地域経済循環分析用データの特徴

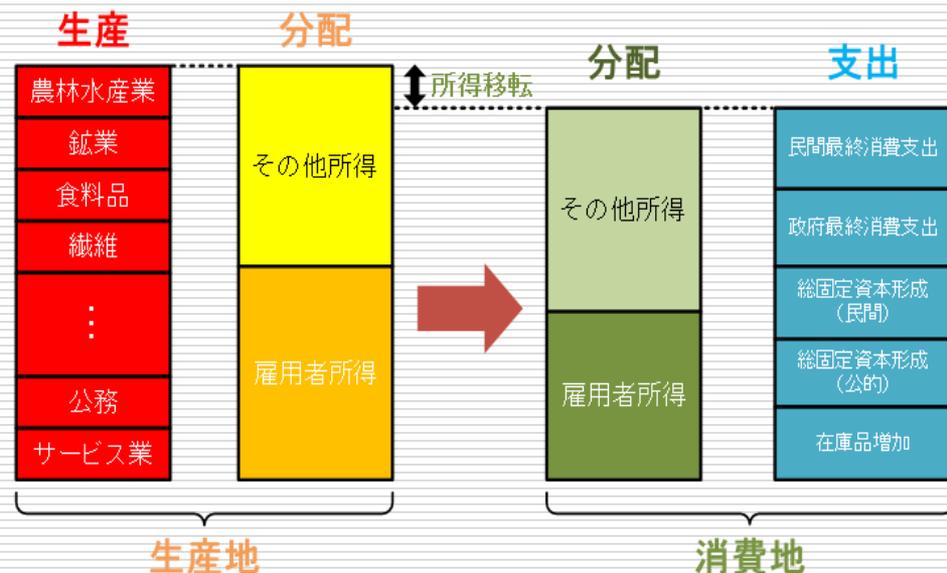
解説：地域経済循環分析用データ：地域産業連関表と地域経済計算

- 地域経済循環分析データは、地域経済計算と地域産業連関表の2つのデータによって構成
- 全国約1,700の市町村に関して、地域産業連関表（属地ベース）と地域経済計算（属人ベース）を作成
- 両データとも38産業であり、付加価値額が合致する。
- また、これらのデータは、既存の統計（県民経済計算、市町村民経済計算、都道府県産業連関表、市町村産業連関表）との整合性を確保していることが特徴である。

地域産業連関表

需要部門 (買い手)		中間需要					最終需要						移輸出	(控除)移輸入	域内生産額
		農林水産業	鉱業	食料品	...	公務	サービス業	家計外消費支出(行)	民間消費支出	一般政府	形成(民間)	形成(公的)			
供給部門 (売り手)	農林水産業	中間投入					最終需要						移輸出	移輸入	域内生産額
	鉱業														
	食料品														
	...														
	公務														
	サービス業														
中間投入	家計外消費支出(行)	粗付加価値					最終需要						移輸出	移輸入	域内生産額
	雇用者所得														
	其他所得														
域内生産額		域内生産額													

地域経済計算



解説：地域経済循環分析用データ：地域産業連関表①

1) 地域産業連関表とは

- 地域産業連関表とは、1年間に当該地域で行われた「生産・販売」や「支出」を集計し、一つの表にまとめたものである。
- ここで生産・販売や支出等の経済活動を行った主体は、どこに住んでいるかは問わないがその土地で勤務している昼間人口であり、すなわち、**属地ベースのデータ**である。
- このため、産業連関表の定義通り、地域で「生産・販売面の所得 = 分配面の所得 = 支出面の所得」という**三面等価が成立**する。

2) 地域産業連関表の構成部分

① 中間投入（中間需要）部門

- 中間投入（中間需要）部門とは、商品を生産するために必要な原材料等、財・サービスの産業間の取引関係を示す（次スライド図の緑色の部分）。

② 粗付加価値部門

- 粗付加価値部門とは、労働、資本などの投入により生産された付加価値を示す（次スライド図の赤色の部分）。
- これは、賃金（雇用者所得）や企業の利益（営業余剰）などに相当し、当部門の合計が地域内のGRP（地域内総生産、Gross Regional Product）にあたる。

③ 最終需要部門

- 最終需要部門とは、各部門で生産された商品が、消費、投資、移輸出としてどれだけ販売されたかを示す。
- 内訳として、大きく地域内最終需要（次スライド図の水色の部分）と移輸出入（次スライド図の紫色の部分）がある。
- ここでの「投資」とは、株式や債券等への金融投資ではなく、設備投資を指す。

解説：地域経済循環分析用データ：地域経済計算①

1) 地域経済計算とは

□ 地域経済計算とは、1年間に**当該地域の住民が行った「生産・販売」「支出」等の経済活動を集計した、属人ベースのデータ**である。

□ 地域経済計算は国民経済計算の地域版といえるが、両者には住民の行動圏域の違いにより大きく異なる。

□ すなわち、一国の経済の場合には国境があるため、基本的には日常生活において国境を超えた行動はないが、地域経済の場合には、住民は日常生活において行政界を意識しておらず、これをまたいだ活動を行っている。

□ これにより、属人ベースでの地域経済では、**生産・販売、分配、支出の三面等価が成立しない**。

2) 産業経済計算の構成部分

① 生産

□ 生産は、地域住民・地域企業等による1年間の生産・販売活動により生み出された付加価値（域内総生産）を示す（次スライド赤色部分）。

② 分配

i) 分配（従業地ベース）

□ 分配（従業地ベース）は、域内で生産された付加価値を、域内の雇用者や企業に分配する側面を捉えるもの。

□ 雇用者所得（給与等）とその他所得（家庭等が得る利子、企業の利益等）からなり、**居住地に関わらず当該地域内で働く従業者に分配される所得**を表す（次スライドのオレンジ、黄色部分）。

ii) 分配（居住地ベース）

□ 分配（居住地ベース）は、雇用者所得およびその他所得が、地域の住民に分配される側面を捉えるもの。

□ **勤務地に係らず、当該地域に居住する住民に分配される所得**を表す（次スライド緑、黄緑部分）。

③ 支出

□ 支出は、地域住民による消費、投資を捉えるもの（次スライド水色部分）。

□ ここでの「投資」とは、株式や債券等への金融投資ではなく、設備投資を指す。

解説：地域経済循環分析用データ：地域経済計算②

2) 地域経済計算の構成部分 (つづき)

	生産			分配 (従業地ベース)		分配 (居住地ベース)	
	域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
1 農業	2,439	460	885	-	-	-	-
2 林業	11	24	49	-	-	-	-
3 水産業	0	40	91	-	-	-	-
4 鉱業	138	455	260	-	-	-	-
5 食料品	5,085	15,970	12,218	-	-	-	-
6 繊維製品	134	4,583	2,137	-	-	-	-
7 パルプ・紙・紙加工品	815	3,559	3,516	-	-	-	-
8 化学	4,760	37,640	136,928	-	-	-	-
9 石油・石炭製品	0	777	2,377	-	-	-	-
10 窯業・土石製品	351	1,909	2,069	-	-	-	-
11 鉄鋼	0	788	1,187	-	-	-	-
12 非鉄金属	0	4,403	2,375	-	-	-	-
13 金属製品	580	6,373	2,865	-	-	-	-
14 はん用・生産用・業務用材	10,171	89,995	69,390	-	-	-	-
15 電子部品・デバイス	5,224	18,005	7,608	-	-	-	-
16 電気機械	9,451	24,145	15,338	-	-	-	-
17 情報・通信機器	3,199	7,534	5,004	-	-	-	-
18 輸送用機械	1,049	4,073	3,202	-	-	-	-
19 印刷業	3,491	14,413	13,297	-	-	-	-
20 その他の製造業	42,088	8,009	5,012	-	-	-	-
21 電気業	6,898	7,988	4,565	-	-	-	-
22 ガス・熱供給業	3,225	250	1,073	-	-	-	-
23 水道業	31,518	2,034	1,998	-	-	-	-
24 廃棄物処理業	13,347	13,518	4,420	-	-	-	-
25 建設業	73,230	107,810	30,485	-	-	-	-
26 卸売業	138,333	76,191	75,947	-	-	-	-
27 小売業	108,527	91,985	45,035	-	-	-	-
28 運輸・郵便業	54,765	64,741	33,661	-	-	-	-
29 宿泊・飲食サービス業	31,872	47,048	18,552	-	-	-	-
30 情報通信業	79,676	31,137	19,753	-	-	-	-
31 金融・保険業	117,526	29,151	31,011	-	-	-	-
32 住宅賃貸業	102,474	9,258	226,634	-	-	-	-
33 その他の不動産業	38,225	9,181	17,042	-	-	-	-
34 専門・科学技術、業務支	122,216	80,880	41,418	-	-	-	-
35 公務	111,310	57,415	47,849	-	-	-	-
36 教育	31,519	96,990	36,397	-	-	-	-
37 保健衛生・社会事業	63,841	105,269	20,373	-	-	-	-
38 その他のサービス	75,406	51,564	62,898	-	-	-	-
合計	1,292,896	1,125,562	1,004,920	528,697	374,694		

	支出 (常住地ベース)
民間最終消費支出	559,330
政府最終消費支出	145,281
総固定資本形成 (公的)	29,672
総固定資本形成 (民間)	165,605
在庫品増加 (公的)	92
在庫品増加 (民間)	-26,373
純輸出	29,783
合計	903,391
財政移転	-262,409

分配面 (雇用者所得、その他所得)、支出面 (民間消費、民間投資) での所得の流入は、「地域産業連関表 (属地ベース)」と「地域経済計算 (属人ベース)」の2つのデータを組み合わせて算出している。

解説：地域経済循環分析用データ：産業分類

□地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）		内容
1	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2		林業	林業
3		水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
6		繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
8		化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
9		石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
11		鉄鋼	製鉄業、その他の鉄鋼業
12		非鉄金属	非鉄金属製造業
13		金属製品	金属製品製造業
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
16		電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
17		情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
18		輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
19	印刷業	印刷・製版・製本業	
20	その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業	
21	電気業		電気業
22	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業	ガス・熱供給業
23		水道業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
24		廃棄物処理業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
25	建設業		建設業
26	卸売・小売業	卸売業	卸売業
27		小売業	小売業
28	運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）
29	宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
30	情報通信業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営） 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
31	金融・保険業		金融業、保険業
32	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
33		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医学、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関
35	公務		（政府）公務
36	教育		教育、（政府）教育、（非営利）教育
37	保健衛生・社会事業		医療・保健・介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉
38	その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他

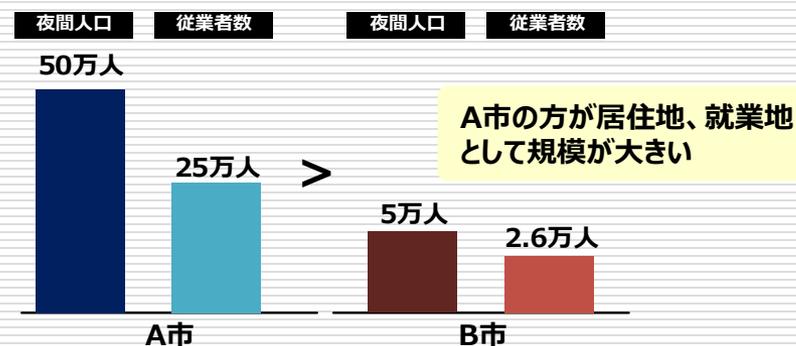
解説：地域経済循環分析用データ：人口と就業者数

□地域経済循環分析用データには、2つの経済データに加えて、「人口」「就業者数」という基礎データも整備されている。

□その目的には、大きく以下の3つがある。

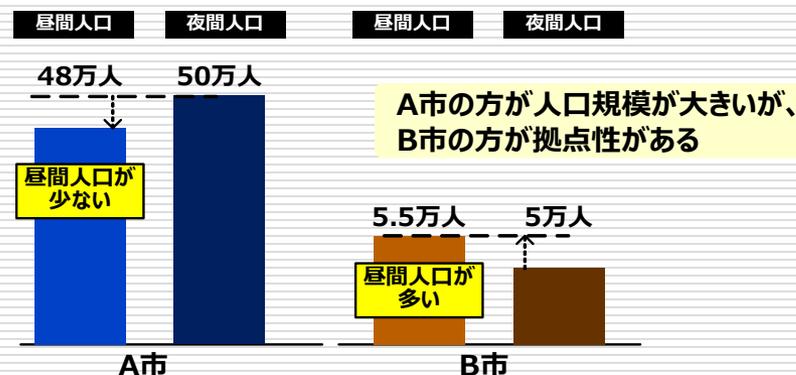
(1)地域の規模を把握する

□夜間人口により地域の居住地としての規模、従業者数にて地域の就業地としての規模を把握する。



(2)地域の拠点性を把握する

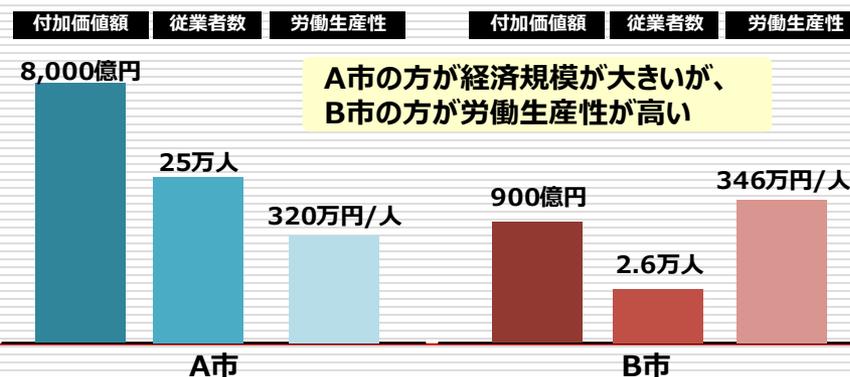
□夜間人口と昼間人口、従業者数と就業者数を比較することにより、地域の拠点性を把握する。



(3)1人当たりの指標を把握する

□付加価値額、雇用者所得、消費・投資額等の経済指標を1人当たりの金額で把握する。

□これにより、経済のパフォーマンスを地域間で比較することなどが可能になる。



2. 地域経済循環分析における 分配、支出の分析

2-1. 分配面の分析

分配面の分析で作成するデータ

(1) 地域経済循環図

① 分配面の所得額

② 雇用者所得の流出入

③ その他所得の流出入（民間ベース）：本社等への流出入

④ その他所得の流出入（公共ベース）：財政移転等による流出入

⑤ 1人当たり所得の順位

自動作成ツールにない追加的な分析を行う

(2) 住民一人当たり所得

① 夜間人口1人当たり雇用者所得

② 夜間人口1人当たりその他所得

③ 夜間人口1人当たり所得（＝雇用者所得＋その他所得）

(3) 地域住民の分配所得

① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

自動作成ツールにない追加的な分析を行う

(4) 1人当たりの雇用者所得の水準

① 従業者1人当たり雇用者所得の比較（従業地ベース）

② 就業者1人当たり雇用者所得の比較（居住地ベース）

解説：雇用者所得・その他所得の流出入：通勤等による所得の流出入はどの程度か？

□ 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較により、通勤等による雇用者所得の流出入を把握する。

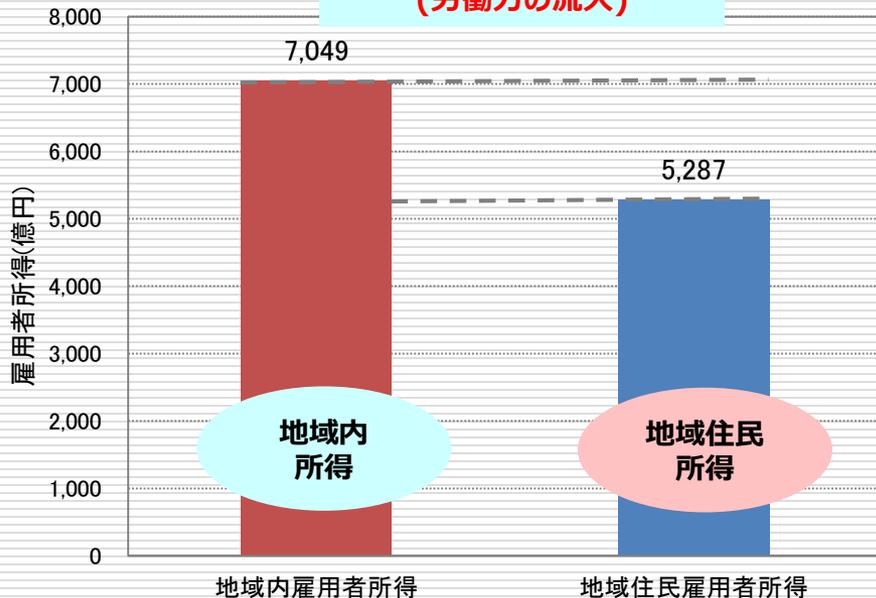
□ 同様に、地域内その他所得と地域住民その他所得の比較により、その他の所得の流出入を把握する。

□ その他所得の流出入については、公共ベース（財政移転等）や民間ベース（本社等への移転等）の流出入内訳を把握することで、流出入要因をより詳細に分析できる。

- ・この地域では、通勤等により、雇用者所得が1,762億円流出している。
- ・また、財政移転や本社等への移転でその他所得が地域外へ2,133億円流出している。
- ・これにより、この地域は周辺地域から雇用者が通勤する雇用の吸収力のある地域であり、また、財政移転等を分配する機能や本社機能等も有していることが分かる。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較

地域外へ1,762億円の流出
(労働力の流入)

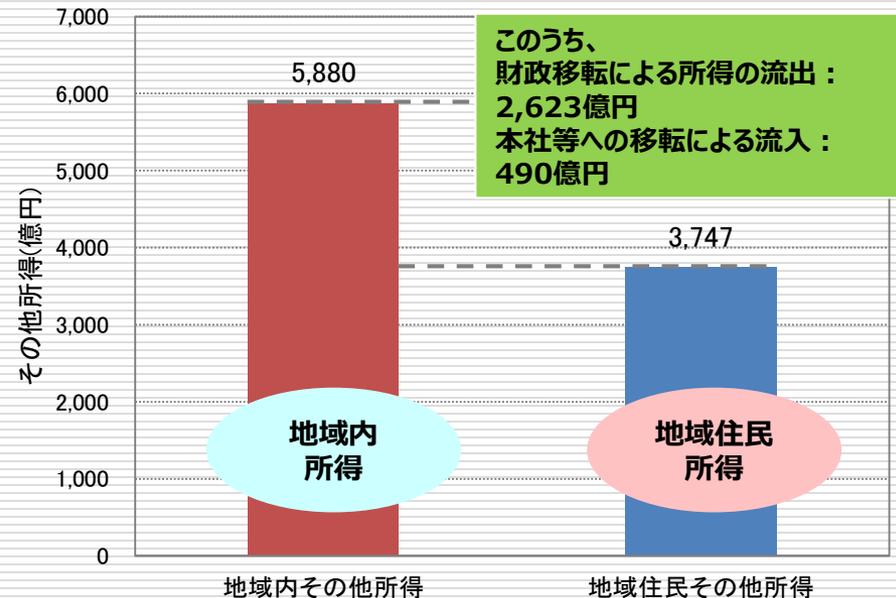


どこに住んでいるかは問わないが、地域内で働く人が得た雇用者所得

どこに勤務しているかは問わないが、地域住民が働いて得た雇用者所得

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

地域外へ2,133億円の流出



どこに立地しているかは問わないが、地域内で得られたその他所得

どこで得たかは問わないが、地域住民・企業が得たその他所得

解説：雇用者所得・その他所得の流出入の分析のステップとデータソース

STEP1：地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得、地域内その他所得と地域住民その他所得を把握

- 地域内雇用者所得（A）と地域住民雇用者所得（C）を地域経済計算より把握する。
- 地域内その他所得（B）と地域住民その他所得（D）を地域経済計算より把握する。

		生産		分配（従業地ベース）		分配（就業地ベース）		
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得		
1	農業				-	-		
2	林業				-	-		
3	水産業							
	...				-	-		
37	保健衛生・社会事業				-	-		
38	その他のサービス				-	-		
合計			A	B	C	D		

	支出 (常住地ベース)
民間最終消費支出	
政府最終消費支出	
総固定資本形成（公的）	
総固定資本形成（民間）	
在庫品増加（公的）	
在庫品増加（民間）	
純輸出	
合計	
財政移転額	E

STEP2：雇用者所得、その他所得の流入額を算出する

- 雇用者所得の流入額 = 地域住民雇用者所得（C） - 地域内雇用者所得（A）
- その他所得の流入額 = 地域住民その他所得（D） - 地域内その他所得（B） ※マイナスの場合は流出

STEP3：その他所得の流出入の内訳を把握し、流出入の要因を分析する

- 財政移転（公共ベース、E）の流入額を地域経済計算より把握する。
- 本社等への移転（民間ベース）の流入額 = その他所得の流入額 - 財政移転額（E） ※マイナスの場合は流出

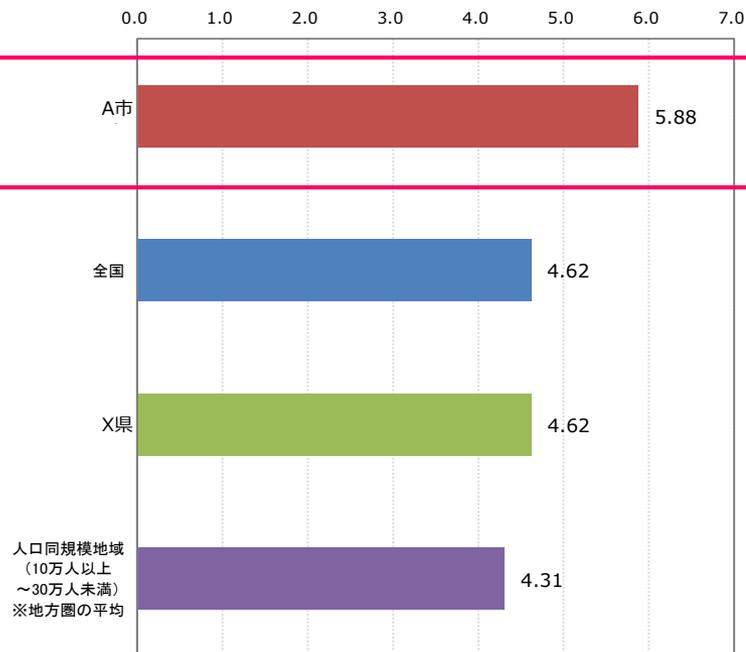
解説：1人当たり雇用者所得：地域内外の平均的な賃金水準はどの程度か？

- 従業者1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得の比較により、地域内外の平均的な賃金水準を把握する。
- これにより、雇用者所得の流出入の要因や、地域に雇用者を引きつける力があるか、といった分析が可能である。

- この地域では、従業者1人当たり雇用者所得が就業者1人当たり雇用者所得より23万円ほど高い。
- これにより、地域の産業に雇用力があり、地域に雇用者を引き付ける力があることが分かる。
- また、これにより、この地域は雇用者所得が流出している。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）

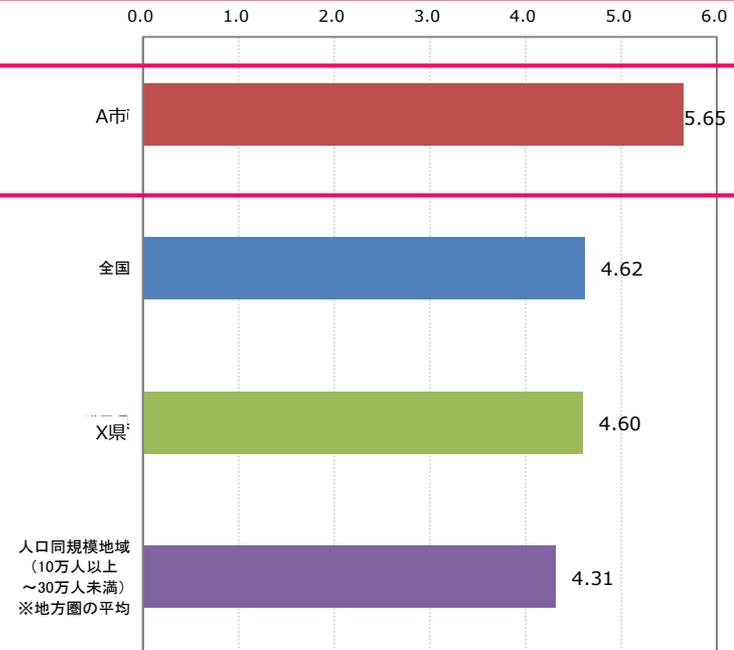
どこに住んでいるかは問わないが、地域内で働く人が得た雇用者所得



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

どこに勤務しているかは問わないが、地域住民が働いて得た雇用者所得



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

解説：1人当たり雇用者所得の分析のステップとデータソース

STEP1：従業地ベースの雇用者所得、就業地ベースの雇用者所得を把握

□ 従業地ベースの雇用者所得（A）、就業地ベースの雇用者所得（B）を地域経済計算より把握する。

	生産	分配（従業地ベース）		分配（就業地ベース）		
		域内総生産	雇用者所得	その他所得	雇用者所得	その他所得
1	農業				-	-
2	林業				-	-
3	水産業				-	-
	...				-	-
37	保健衛生・社会事業				-	-
38	その他のサービス				-	-
合計			A	B		

	中間需要					最終需要部門		
	農業	林業	...	保健衛生・社会事業	その他のサービス	内生部門計	家計外消費支出（列）	民間消費支出
中間投入	農業							
	林業							
	...							
	保健衛生・社会事業							
粗付加価値	家計外消費支出（行）							
	雇用者所得					A		
	その他所得							
	粗付加価値部門計 地域内生産額							

従業地ベースの雇用者所得は、産業連関表の雇用者所得と同じ

STEP2：従業者1人当たり雇用者所得、就業者1人当たり雇用者所得を算出

□ 従業者1人当たり雇用者所得 = 従業地ベースの雇用者所得 (A) ÷ 従業者数 (C)

□ 就業者1人当たり雇用者所得 = 就業地ベースの雇用者所得 (B) ÷ 就業者数 (D)

夜間人口	
昼間人口	
従業者数	C
就業者数	D

STEP3：STEP2で算出した指標を比較し、分析を行う

□ 従業者1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得を比較し、雇用者所得の流出との関係等について分析を行う。

2-2. 支出面の分析

支出面の分析で作成するデータ

(1) 地域経済循環図

① 民間消費の流出入

② 民間投資の流出入

③ 経常収支（主にBtoB取引）の赤字・黒字額

④ エネルギー代金の流出入

自動作成ツールにない
追加的な分析を行う

(2) 消費・投資の分析

① 昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）

② 従業者1人当たり投資額（従業地ベース）

自動作成ツールにない
追加的な分析を行う

解説：民間消費・民間投資の流入・流出：地域に消費、投資を呼び込んでいるか？

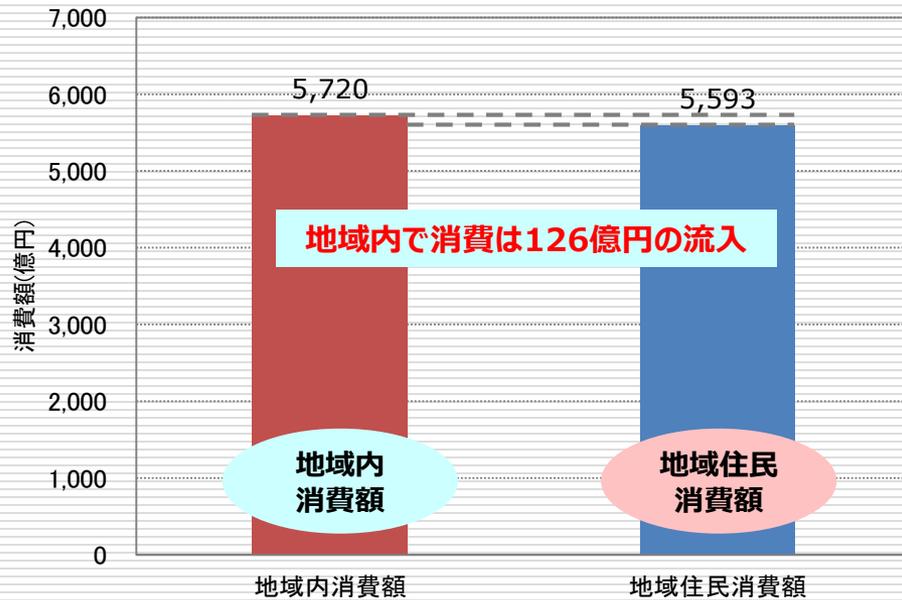
□ 地域内消費額と地域住民消費額の比較により、民間消費の流入・流出を把握する。

□ 同様に、地域内投資額と地域企業等投資額の比較により、投資の流入・流出を把握する。

□ 民間消費の流入・流出は、大きく日常（日常の買い物等）と非日常（観光等）に分類されるが、どちらによるものかは、各市町村での消費動向調査や観光消費調査等があればそれらにより補完できる場合がある。

- この地域では、民間消費が126億円流出している。
- また、民間投資はについては、215億円の流入である。
- これにより、この地域では消費、投資ともに地域内に呼び込むことができていることが分かる。

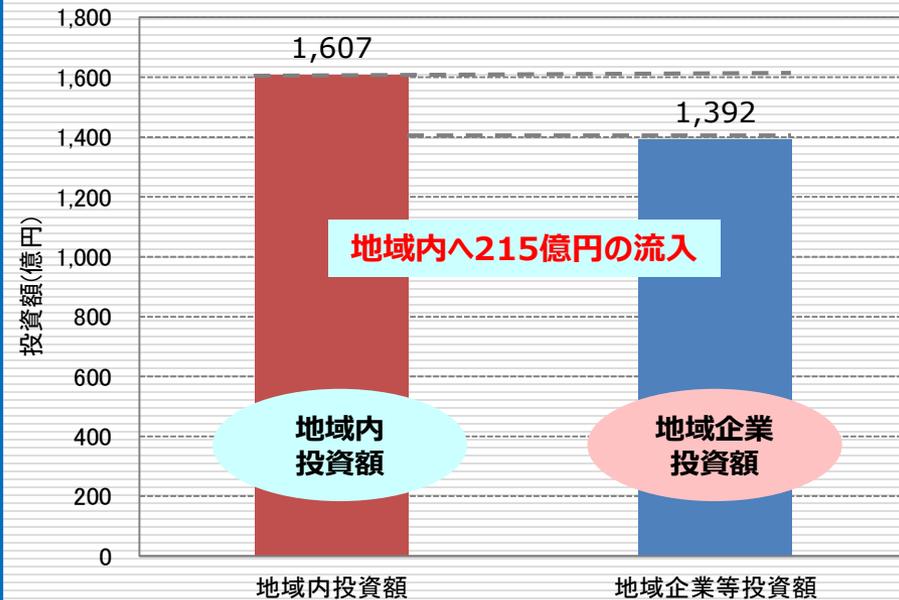
①消費の流入・流出



どこに住んでいるかは問わないが、地域内で消費された額

どこで消費したかは問わないが、地域住民が消費した額

②投資の流入・流出



どこに立地しているかは問わないが、地域内で投資された額

どこで投資したかは問わないが、地域企業等が投資した額

解説：民間消費・民間投資の流出入の分析のステップとデータソース

STEP1：地域内消費額と地域住民消費額を把握

- 地域内消費額（A）を地域産業連関表より、地域住民雇用者所得（X）を地域経済計算より把握する。
- 地域内投資額（B+C）を地域産業連関表より、地域住民雇用者所得（Y+Z）を地域経済計算より把握する。

		中間需要		最終需要部門								域内生産額				
		農業	...	内生部門計	家計外消費支出（列）	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成（公的）	総固定資本形成（民間）	在庫純増（公的）	在庫純増（民間）		...	（控除）移輸入	支出（就業地ベース）	
中間投入	農業														民間最終消費支出	X
	林業														政府最終消費支出	
	...														総固定資本形成（公的）	
	保健衛生・社会事業														総固定資本形成（民間）	Y
	その他のサービス					A				B			C		在庫品増加（公的）	
粗付加価値	家計外消費支出（行）														在庫品増加（民間）	Z
	雇用者所得														純輸出	
	其他所得														合計	
	粗付加価値部門計															
	地域内生産額															

STEP2：消費、投資の流入額を算出する

- 消費の流入額 = 地域住民消費額（X） - 地域内消費額（A）
- 投資の流入額 = 地域企業等投資額（Y+Z） - 地域内投資額（B+C） ※マイナスの場合は流出

STEP3：消費の流入の内訳（日常、非日常）について分析

- 消費動向調査や観光消費調査等の活用できるデータが利用できる場合には、消費の流出入が日常（日常の買い物等）と非日常（観光等）のどちらによるものかを分析する。

解説：1人当たり消費額、投資額：地域の消費額、投資額の水準はどの程度か？

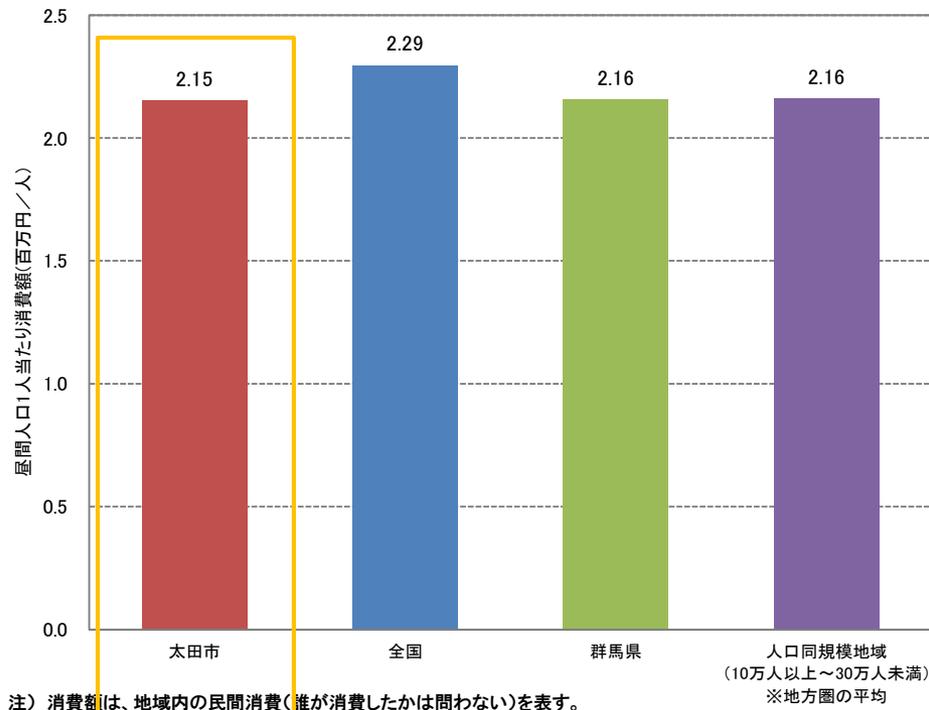
□昼間人口1人当たり消費額と従業者1人当たり投資額の水準を把握する。

□これにより、地域における消費や投資の流出入の要因の分析が可能である。

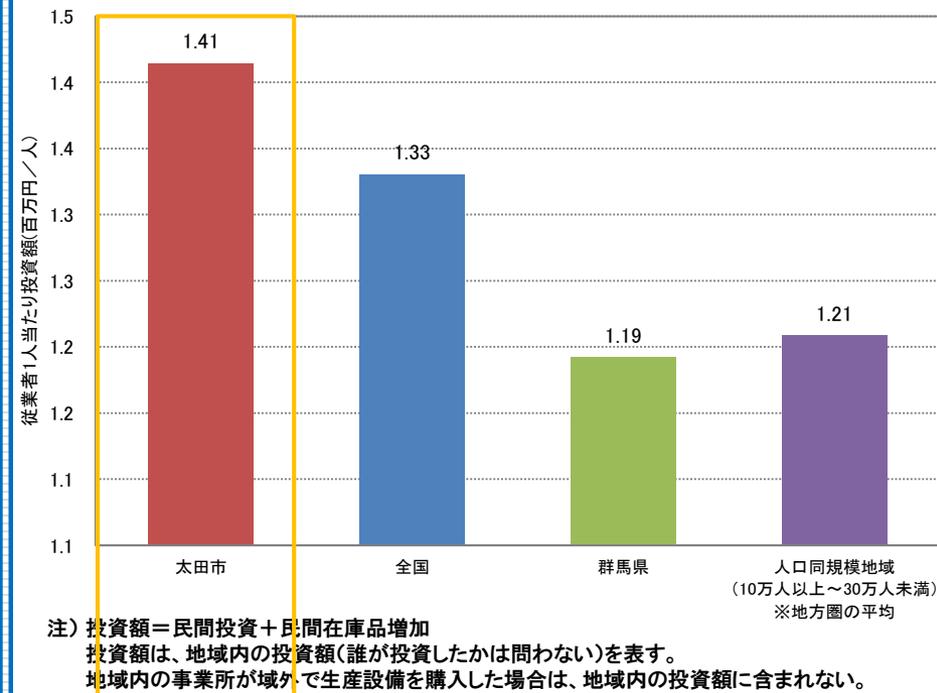
- この地域では、消費が流出している。
- 昼間人口1人当たり消費額の水準を見ると、全国、県、人口同規模地域と比較して小さくなっており、地域内での消費が活発でない可能性がある。

- この地域では、投資が流入している。
- 従業者1人当たり投資額の水準を見ると全国、県、人口同規模地域平均を大きく上回っており、地域に投資を呼び込んでいる可能性がある。

①昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）



②従業者1人当たり投資額（従業地ベース）



解説：1人当たり消費額、投資額の分析のステップとデータソース

STEP1：地域内消費額、地域内投資額を把握

□ 地域経済循環分析用データの地域産業連関表より、地域内消費額（A）、地域内投資額（B+C）を把握する。

		中間需要			最終需要部門									域内生産額
		農業	…	内生部門計	家計外消費支出（列）	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成（公的）	総固定資本形成（民間）	在庫純増（公的）	在庫純増（民間）	…	（控除）移輸入	
中間投入	農業													
	林業													
	…													
	保健衛生・社会事業													
	その他のサービス					A			B		C			
粗付加価値	家計外消費支出（行）													
	雇用者所得													
	其他所得													
	粗付加価値部門計													
	地域内生産額													

STEP2：昼間人口1人当たり消費額と従業者1人当たり投資額を算出

□ 昼間人口1人当たり消費額 = 地域内消費額（A）÷ 昼間人口（D）

□ 従業者1人当たり投資額 = 地域内投資額（B+C）÷ 従業者数（E）

夜間人口	
昼間人口	D
従業者数	
就業者数	E

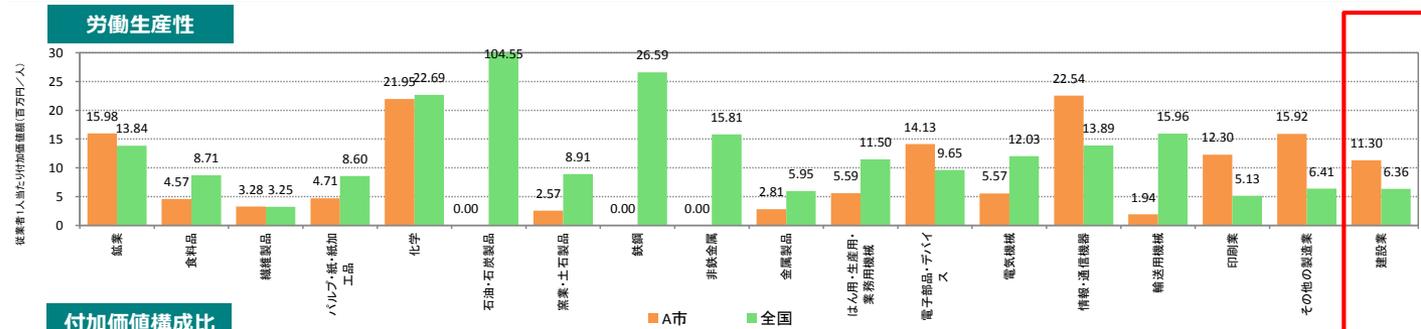
STEP3：STEP2で算出した指標を比較し、分析を行う

□ 昼間1人当たり消費額と従業者1人当たり投資額を比較し、地域における消費や投資の流出入の要因の分析を行う。

3. 生産面の詳細な分析

解説：地域の稼ぐ力：地域の稼ぐ力に寄与している産業はなにか？①

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



STEP1：地域で稼ぐ力のある産業を38分類で特定

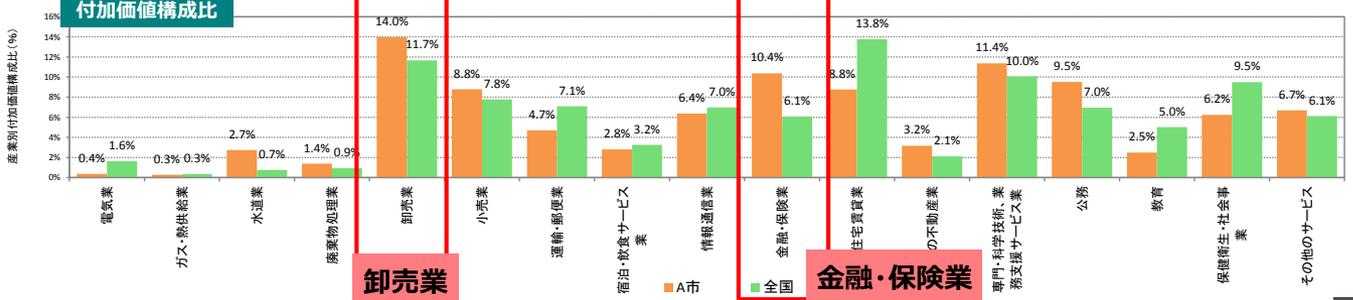
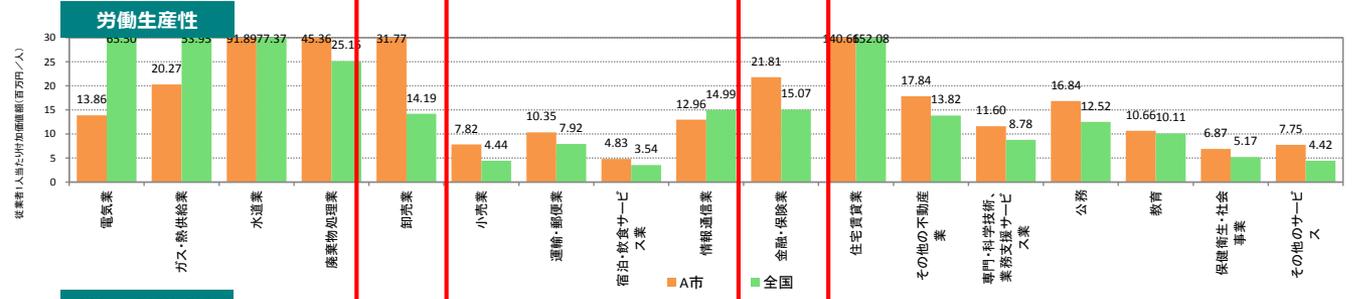
地域の稼ぐ力に寄与している産業として、稼ぐ力（＝労働生産性）、付加価値構成比がともに高い産業を抽出する。



⇒この地域は、建設業、卸売業、金融・保険業の稼ぐ力が高い
⇒これらの稼ぐ力の源泉を、さらに詳細な分類で把握できないか？

建設業

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



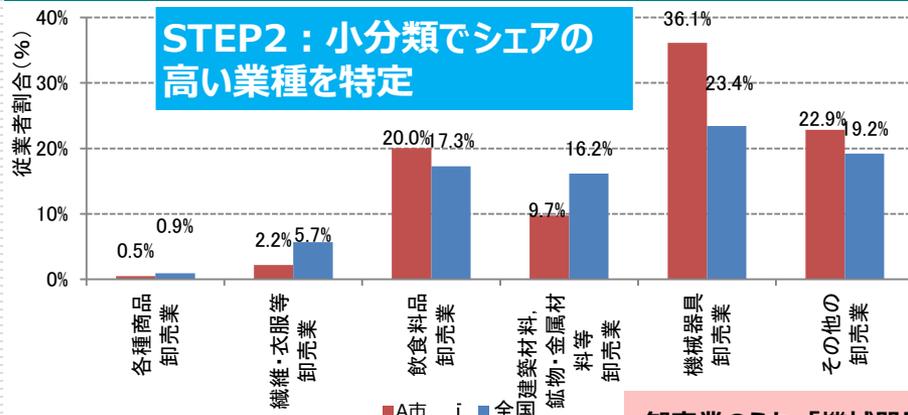
卸売業

金融・保険業

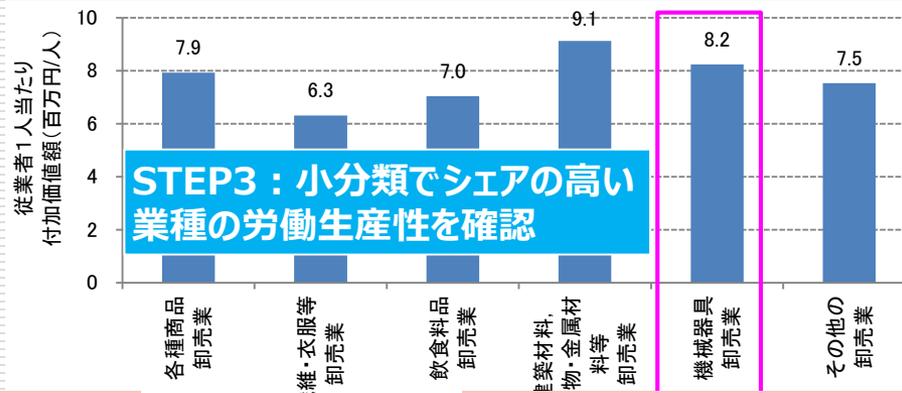
解説：地域の稼ぐ力：地域の稼ぐ力に寄与している産業はなにか？ ②

卸売業（A市）

卸売業の中分類別従業者割合（A市、全国）



卸売業の中分類別従業者1人当たり付加価値額（全国）



卸売業のうち、「機械器具卸売業」の従業者シェアが特に高い

「機械器具卸売業」の稼ぐ力（労働生産性）は他の業種よりも高い傾向

⇒これらの業種がA市の卸売業の稼ぐ力の強さに寄与している。

STEP4：特定した業種の個別企業を確認

A市内の機械器具卸売業の個別企業（売上高の上位3社）

企業名	K電業(株) (従業員数84人(全社従業員数))
本社所在地	A市
具体的業種	電気機械器具卸売
製品	電子部品・電気機器の卸売
売上高	120億円 (2018年3月)
仕入先	アンリツ(株), フォスター電機(株)
販売先	アンリツ(株), (株)クボタ, (株)小森コーポレーション, (株)小森マシナリー, (株)ダイフク, (株)東芝グループ, 新電元工業(株), 住友重機械工業(株), セコム工業(株), 多摩川精機(株), 日本信号(株), 日本無線(株), フォスター電機(株), 富士通(株), 三菱重工業(株), 三菱電機(株)グループ, 横河電機(株), JUKI電子工業(株), TDK(株)

企業名	J商事(株) (従業員数65人(全社従業員数))
本社所在地	A市
具体的業種	電気機械器具卸売
製品	電子部品・電気機器等の卸売
売上高	55億円 (2018年度実績)
仕入先	日本航空電子工業(株), スタンレー電気(株)
販売先	アサヒ通信(株), オリンパス(株), (株)小糸製作所, サンケン電気(株), シチズンマシナリー(株), 蛇の目シン工業(株), スタンレー電気(株), 住友重機械工業(株), (株)ソディック, 田淵電機(株), 中央電子(株), (株)ツガミ, 東栄電機(株), 東京エレクトロン(株), (株)東京精密, 東芝機械(株), 日本航空電子工業(株), 日本バルスマーター(株), 日本メクトロン(株)

企業名	(株)MC商事 (従業員数246人(全社従業員数))
本社所在地	A市
具体的業種	部分肉・冷凍肉製造業, 食肉卸売業
製品	食肉・食品加工品製造・販売, 焼肉店の経営
売上高	285億円 (2018年3月)
仕入先	アグリス・ワン, JA全農ミートフーズ, エスフーズ, 住商フーズ
販売先	すかいらくホールディングス, 吉野家ホールディングス, 住商フーズ, JA全農ミートフーズ, セントラルフーズ

解説：地域の稼ぐ力：分析のステップとデータソース

STEP1：地域で稼ぐ力のある産業を38分類で特定

□ 地域経済循環分析用データの38産業別の労働生産性と付加価値構成比の稼ぐ力のある産業を特定する。

データソース：環境省自動作成ツール スライド22、23

STEP2：小分類でシェアの高い業種を特定

□ 経済センサス活動調査より、STEP1で把握した産業のうち、小分類でシェアの高い業種を特定する。

データソース：e-Stat(政府統計の総合窓口)>平成28年経済センサス-活動調査※>事業所に関する集計>産業横断的集計>都道府県別結果>都道府県選択>市区町村選択>事業所数、従業者数 >9 産業（小分類），従業者規模（8区分），経営組織（4区分）別民営事業所数，男女別従業者数及び常用雇用者数—都道府県，市区町村

STEP3：小分類でシェアの高い業種の労働生産性を確認

□ STEP2で特定した、小分類でシェアの高い業種の労働生産性を確認する。

□ この労働生産性が高ければ、この業種が地域の稼ぐ力に寄与していると考えられる。

データソース：e-Stat(政府統計の総合窓口)>平成28年経済センサス-活動調査>事業所に関する集計>産業横断的集計>全国結果>売上（収入）金額等>8-2 産業(小分類)，従業者規模(7区分)別民営事業所数，事業従事者数，付加価値額，1事業所当たり事業従事者数，1事業所当たり付加価値額及び事業従事者1人当たり付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)—全国

STEP4：特定した業種の個別企業を確認

□ 個別企業レベルで地域の稼ぐ力を把握するためには、STEP3で特定した、地域の稼ぐ力の寄与している業種の個別企業を確認する。

データソース：自治体の商工労働部等が所有している情報等を共有できればそれらを利用されたい。公開情報では、商工会議所、商工会のデータ等が公開されている場合もある。有料データとしては、日経テレコンや東京商工リサーチ等のデータベースにアクセスできれば、それらを利用する。

※2015年版の分析の場合。2013年版の分析には平成24年経済センサス-活動調査を用いる。

解説：地域の稼ぐ力の分析のステップとデータソース

e-Stat 統計で見る日本
政府統計の総合窓口

統計データを探す 統計データの活用 統計データの高度利用 統計関連情報 リンク集

トップページ / 統計データを探す / ファイル

選択条件: ファイル x / 経済センサス-活動調査 x / 平成28年経済センサス-活動調査 x

3,374件のデータ

データ種別 x

データベース 132

ファイル 3,374

政府統計名で絞り込み x

経済センサス-活動調査 [3,374] x

提供統計名で絞り込み x

平成28年経済センサス-活動調査 [3,374] x

統計分野 (大分類) で絞り込み

組織で絞り込み

政府統計名で絞り込み

提供統計名で絞り込み

提供周期で絞り込み

調査年で絞り込み

調査月で絞り込み

提供分類 1 で絞り込み

公開年月中で絞り込み

統計表フォーマットで絞り込み

集計地域区分で絞り込み

データセット キーワードを入力

検索オプション

提供分類、表題を検索 データベース、ファイル内を検索

検索のしかた

経済センサス-活動調査

提供形式で表示

経済センサス-活動調査は、全産業分野の経済活動を同一時点で把握するため、日本国内に所在する全ての事業所・企業を対象として、5年ごとに実施されます。調査から得られる日本の経済活動の実態は、国や地方公共団体において地方消費税の清算や各種行政政策の立案など利用されているほか、民間企業における経営計画の基礎資料として広く活用されています。この調査では、事業所数、従業員数、売上(収入)金額等の産業横断的な事項や製造品出荷額等の産業に特化した事項などの結果を、産業分類別、地域別などの区分で提供しています。

平成28年経済センサス-活動調査

公開(更新)日

調査の概要等 [3件] 2019-01-30

事業所に関する集計 [2,235件]

産業横断的集計 [1,885件]

全国結果 [60件] 2018-06-28

+ 都道府県別結果 [1,823件]

統計表に付帯する情報 [2件] 2018-06-28

産業別集計 [350件]

鉱業、採石業、砂利採取業に関する集計 [3件] 2017-12-25

製造業に関する集計 [19件] 2018-01-19

卸売業、小売業に関する集計 [5件] 2018-03-28

サービス関連産業Bに関する集計 [302件]

全国結果 [20件] 2018-03-28

+ 都道府県別結果 [282件]

医療、福祉に関する集計 [2件] 2018-03-28

統計表に付帯する情報 [4件] 2018-03-28

表番号	統計表	調査年月	公開(更新)日	表示・ダウンロード
2	産業(細分類)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業員数及び1事業所当たり従業員数-全国、都道府県	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
5	産業(中分類)、従業員規模(13区分)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業員数、常用雇用者数及び1事業所当たり従業員数-全国、都道府県、大都市、大都市圏	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
6	産業(中分類)、従業員規模(10区分)別民営事業所数及び従業員1人当たりの売上(収入)金額-全国、都道府県、大都市、大都市圏	2016年6月	2018-06-28	CSV DB

STEP2: 小分類でシェアの高い業種を特定

同・派遣従業員数及び1事業所当たり従業員数-都道府県、市区町村

9	産業(小分類)、従業員規模(8区分)、経営組織(4区分)別民営事業所数、男女別従業員数及び常用雇用者数-都道府県、市区町村			
	13000 東京都 ~ 13103 港区	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
	13104 新宿区 ~ 13108 江東区	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
	13109 品川区 ~ 13113 渋谷区	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
	13114 中野区 ~ 13118 荒川区	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
	13119 板橋区 ~ 13123 江戸川区	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
	13199 境界未定地域 ~ 13204 三鷹市	2016年6月	2018-06-28	CSV DB

STEP3: 小分類でシェアの高い業種の労働生産性を確認

表番号	統計表	調査年月	公開(更新)日	表示・ダウンロード
1-1	産業(中分類)、経営組織(3区分)別民営事業所数、従業員数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業員数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業員1人当たり売上(収入)金額-全国、都道府県	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
1-2	産業(中分類)、経営組織(3区分)別民営事業所数、事業従事者数、付加価値額、1事業所当たり事業従事者数、1事業所当たり付加価値額及び事業従事者1人当たり付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国、都道府県	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
3-1	産業(細分類)、単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数、従業員数及び売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
3-2	産業(細分類)、単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数、事業従事者数及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
4-1	産業(中分類)、単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数、従業員数及び売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-都道府県、大都市圏	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
4-2	産業(中分類)、単独・本所・支所(3区分)別民営事業所数、事業従事者数及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-都道府県、大都市圏	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
6	産業(中分類)別民営事業所数、売上(収入)金額及び事業活動(22区分)別売上金額、1事業所当たり従業員数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業員1人当たり売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国	2016年6月	2018-06-28	CSV DB

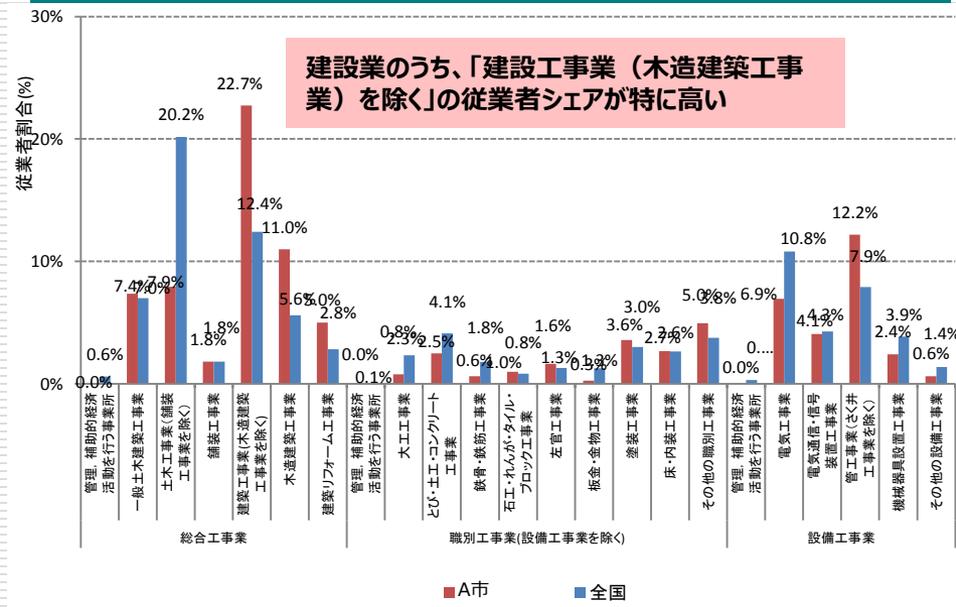
8-2	産業(小分類)、従業員規模(7区分)別民営事業所数、事業従事者数、付加価値額、1事業所当たり事業従事者数、1事業所当たり付加価値額及び事業従事者1人当たり付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国	2016年6月	2018-06-28	CSV DB
9-1	産業(大分類)、従業員規模(7区分)別民営事業所数、従業員数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業員数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業員1人当たり売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)-全国	2016年6月	2018-06-28	CSV DB

※2015年版の分析の場合。2013年版の分析には平成24年経済センサス-活動調査を用いる。

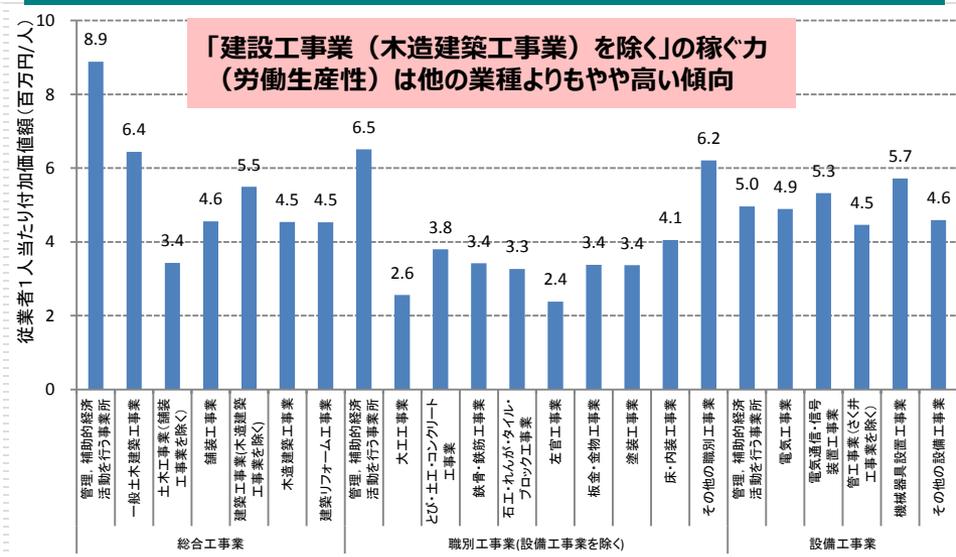
解説：地域の稼ぐ力：経済センサスを使った稼ぐ力の分析（例1）

建設業（A市）

建設業の小分類別従業者割合（A市、全国）



建設業の小分類別従業者1人当たり付加価値額（全国）



A市内の個別企業（売上高の上位3社）

企業名	(株)OPアーキテクト（従業員数438人（全社従業員数））
本社所在地	A市
具体的業種	木造建築工事業
製品	建築工事，不動産販売，その他
売上高	521億円（2018年9月）
仕入先	パナソニックビルギン，兼希工業，住友林業，ハイピック，サンクレテック，青梅トヨー住器，古島材木店，山二商會
販売先	オープンハウス・ディベロップメント，グローバル・エルシード，ナズカンパニ，不動産業者，建売業者，一般施主

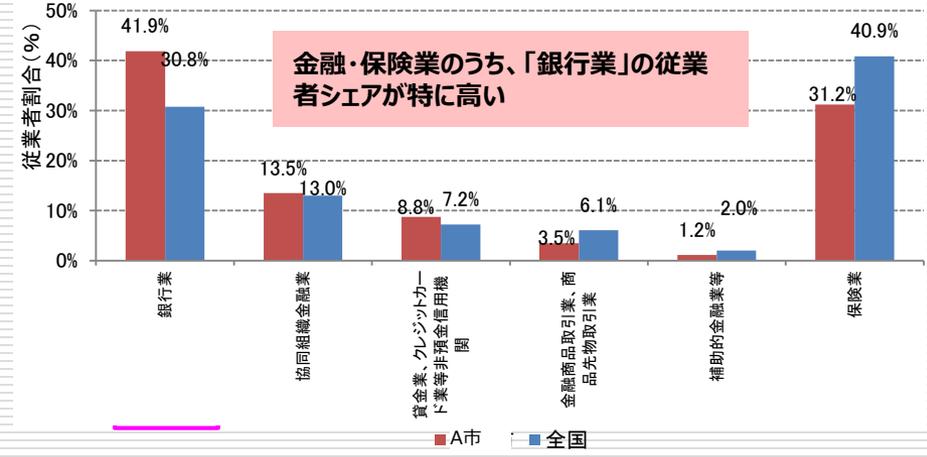
企業名	(株)YL建設（従業員数100人（全社従業員数））
本社所在地	A市
具体的業種	建築工事業
製品	建設業，住宅資材販売，不動産賃貸
売上高	93億円（2018年7月）
仕入先	ナイス，伊藤忠建材，ポラテック，ジャパン建材，シー・エス・ランバー，LIXILトータル販売，カンドー
販売先	一般顧客，慶應義塾大学，トーセイ，さゆり学園，阪神電気鉄道，長井工務店，林建設，ノーヴァアソシエイツ，日神不動産

企業名	Pホームズ(株)（従業員数73人）
本社所在地	A市
具体的業種	建築工事業
製品	戸建住宅，賃貸（集合）住宅の設計・施工，リフォーム工事・増改築工事，建売・分譲事業，賃貸管理
売上高	57億円（2018年3月）
仕入先	パナソニックホームズ，パナソニック
販売先	一般顧客

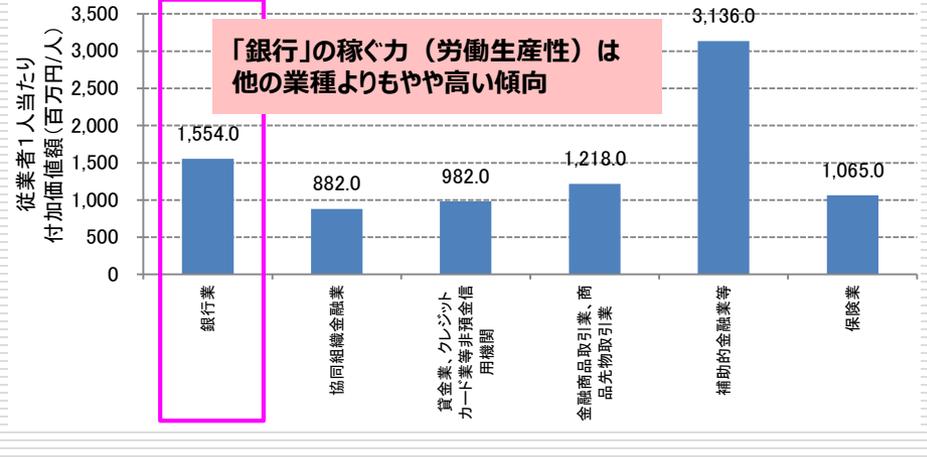
解説：地域の稼ぐ力：経済センサスを使った稼ぐ力の分析（例2）

金融・保険業（A市）

金融・保険業の中分類別従業者割合（A市、全国）



金融・保険業の中分類別従業者1人当たり付加価値額（全国）



A市内の個別企業（売上高の上位3社）

企業名	T信用金庫（従業員数2,246人（全社従業員数））
本社所在地	A市
具体的業種	信用金庫・同連合会
製品	信用金庫
売上高	415億円（2018年3月）
仕入先	資金量：2兆7,735億円，一般企業，一般個人
販売先	融資量：1兆560億円，不動産業（29%），個人（20.9%），建設業（10%），製造業（9.9%）

企業名	Oクレジット(株)（従業員数425人（全社従業員数））
本社所在地	A市
具体的業種	消費者向け貸金業、クレジットカード業
製品	消費者金融業，信販
売上高	334億円（2018年3月）
仕入先	オリックス，三井住友銀行，三菱UFJ銀行，みずほ銀行，セブン銀行，クレディセゾン，オリックス・システム，アテナ
販売先	一般個人

企業名	(株)M銀行（従業員数30,301人（全社従業員数））
本社所在地	千代田区
具体的業種	普通銀行
製品	普通銀行
売上高	28,623億円（2018年3月連結）
仕入先	資金量126兆1,142億円，一般法人（49.2%），個人（44.7%），金融機関・政府公金（6.1%）
販売先	貸出金総量74兆7,436億円，製造業（10.5%），金融・保険業（10.2%），金融機関（9.7%）